

平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月10日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6814 URL <http://www.furuno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 井澤 亮三 (TEL) 0798-63-1017
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績 (平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	19,169	△5.0	444	△50.3	249	△62.7	101	△79.3
29年2月期第1四半期	20,178	△10.6	894	△42.4	670	△59.4	491	△64.3

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 △132百万円(-%) 29年2月期第1四半期 △318百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	3.23	—
29年2月期第1四半期	15.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	74,807	36,202	48.0	1,139.10
29年2月期	75,724	36,321	47.5	1,141.82

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 35,895百万円 29年2月期 35,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△4.0	800	△66.5	750	△64.8	550	△71.3	17.45
通期	79,000	0.4	1,500	△2.2	1,400	△4.0	1,000	△20.8	31.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年2月期1Q	31,894,554株	29年2月期	31,894,554株
30年2月期1Q	382,024株	29年2月期	381,937株
30年2月期1Q	31,512,551株	29年2月期1Q	31,513,050株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、平成29年7月11日（火）に当社ホームページへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は総じて緩やかな回復が続きました。米国経済は製造業の業況が底堅さを維持したことに加え、雇用環境や個人消費が持ち直すなど緩やかな経済の拡大が続きました。欧州では、イギリスやフランスで景気回復のペースが鈍化したものの、ドイツやスペインなどでは経済成長率が高まるなど、輸出増加を背景に欧州全体で景気回復が継続しました。中国は経済成長率が鈍化したものの景気は堅調を維持し、アジア経済全体でも景気の回復基調が継続しました。わが国経済は、輸出は回復が一服したものの生産活動の拡大が続き、堅調な雇用・所得環境を背景に個人消費が回復するなど景気は緩やかな回復傾向が続きました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場においては、プレジャーボート市場では小型艇を中心に需要の回復傾向が続きましたが、商船市場では新船建造の需要が伸び悩みました。当第1四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ114円及び121円であり、前年同期に比べ米ドルは約5%、ユーロは約6%の円高水準で推移しました。

当社グループにおいては、成長市場の開拓や販売拡大に積極的に取り組み、無線LAN・ハンディターミナル事業は売上が増加しましたが、主力である船用事業は円高の影響などもあり売上が伸び悩み、産業用事業も売上が減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は191億6千9百万円(前年同期比5.0%減)、売上総利益は66億6千9百万円(前年同期比6.4%減)となりました。売上総利益が減少した一方で、販売費及び一般管理費はほぼ前年同期並みとなったことから、営業利益は4億4千4百万円(前年同期比50.3%減)、経常利益は2億4千9百万円(前年同期比62.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1百万円(前年同期比79.3%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

①船用事業

船用事業の分野では、商船市場向けの売上が日本やアジアを中心に減少しました。一方、漁業市場向けの売上は欧州で減少したものの、欧州以外の日本やアジア、北米などでは増加しました。この結果、船用事業の売上高は154億3千6百万円(前年同期比3.6%減)、セグメント利益は1億7千7百万円(前年同期比61.9%減)となりました。

②産業用事業

産業用事業の分野では、ETC車載器の売上が増加しましたが、周波数発生装置は前年同期並みで、カーナビゲーションシステム搭載用GPSモジュールは低調でした。また、生化学自動分析装置が大型を中心に大幅な売上減少となった他、骨密度測定装置も売上が減少しました。この結果、産業用事業の売上高は28億6千6百万円(前年同期比15.9%減)、セグメント利益は1億4千1百万円(前年同期比54.5%減)となりました。

③無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業は、文教市場向けを中心に無線LANアクセスポイントの販売が好調であったことなどにより、売上高は7億9千9百万円(前年同期比12.7%増)、セグメント利益は1億2千万円(前年同期比174.8%増)となりました。

④その他

その他の売上高は6千6百万円(前年同期比25.3%増)、セグメント利益は2千4百万円(前年同期比45.2%減)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年4月14日の「平成29年2月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,205	9,955
受取手形及び売掛金	17,965	18,123
商品及び製品	15,767	15,395
仕掛品	2,735	3,140
原材料及び貯蔵品	6,276	6,557
その他	3,630	2,673
貸倒引当金	△327	△296
流動資産合計	56,253	55,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,948	3,881
機械装置及び運搬具(純額)	805	745
土地	3,441	3,438
その他(純額)	1,469	1,513
有形固定資産合計	9,664	9,578
無形固定資産		
のれん	636	609
その他	4,621	4,772
無形固定資産合計	5,257	5,382
投資その他の資産		
投資有価証券	2,558	2,357
退職給付に係る資産	319	360
その他	1,737	1,639
貸倒引当金	△66	△61
投資その他の資産合計	4,548	4,296
固定資産合計	19,470	19,257
資産合計	75,724	74,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,391	4,554
電子記録債務	6,984	6,880
短期借入金	4,997	3,022
1年内返済予定の長期借入金	243	218
未払法人税等	491	422
賞与引当金	1,532	2,087
製品保証引当金	1,483	1,231
その他	6,762	5,736
流動負債合計	25,887	24,153
固定負債		
長期借入金	9,640	10,600
退職給付に係る負債	2,562	2,614
その他	1,312	1,236
固定負債合計	13,515	14,450
負債合計	39,403	38,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	21,367	21,527
自己株式	△201	△201
株主資本合計	38,775	38,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	832	677
繰延ヘッジ損益	△70	△22
為替換算調整勘定	△2,190	△2,411
退職給付に係る調整累計額	△1,365	△1,282
その他の包括利益累計額合計	△2,793	△3,039
非支配株主持分	339	306
純資産合計	36,321	36,202
負債純資産合計	75,724	74,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	20,178	19,169
売上原価	13,053	12,499
売上総利益	7,125	6,669
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2	△26
給料及び賃金	2,012	1,925
賞与引当金繰入額	254	364
退職給付費用	112	138
研究開発費	943	956
減価償却費	227	246
その他	2,678	2,618
販売費及び一般管理費合計	6,230	6,224
営業利益	894	444
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	10	21
保険解約返戻金	28	19
補助金収入	29	24
貸倒引当金戻入額	61	—
その他	75	66
営業外収益合計	209	137
営業外費用		
支払利息	19	44
為替差損	373	244
その他	40	43
営業外費用合計	433	332
経常利益	670	249
特別利益		
固定資産売却益	3	—
投資有価証券売却益	—	49
特別利益合計	3	49
特別損失		
固定資産売却損	—	0
減損損失	12	—
その他	1	—
特別損失合計	14	0
税金等調整前四半期純利益	660	298
法人税、住民税及び事業税	278	207
法人税等調整額	△128	△22
法人税等合計	149	185
四半期純利益	510	113
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	491	101

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
四半期純利益	510	113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	△154
繰延ヘッジ損益	2	47
為替換算調整勘定	△1,013	△221
退職給付に係る調整額	85	82
その他の包括利益合計	△829	△245
四半期包括利益	△318	△132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△337	△144
非支配株主に係る四半期包括利益	18	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。